

平成 17年 3 月期

個別財務諸表の概要

(財)財務会計基準機構会員



平成17年 5月17日

上場会社名 住友石炭鉱業株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 1503

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www2.sumitomocoal.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤崎 勝弘

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 滝田 出 TEL (03) 5733 - 9902

決算取締役会開催日 平成17年 5月17日 中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成17年 6月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元 500株)

1. 平成17年 3 月期の業績 (平成16年 4 月 1 日 ~ 平成17年 3 月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3 月期	36,640	6.4	718	79.5	1,357	
16年 3 月期	34,445	40.7	400		58	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
17年 3 月期	1,342	197.6	8	63	3	29	19.0	4.6	3.7
16年 3 月期	451		3	36	1	12	8.6	0.1	0.2

(注) 期中平均株式数  
 17年 3 月期 普通株式 155,428,284株 優先株式 46,067,583株  
 16年 3 月期 普通株式 134,319,123株 優先株式 49,687,250株  
 会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年 3 月期	0	00	0	00			
16年 3 月期	0	00	0	00			

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年 3 月期	29,649	7,716	26.0	43	60
16年 3 月期	33,242	6,374	19.2	63	87

(注) 期末発行済株式数  
 17年 3 月期 普通株式 171,196,195株 優先株式 43,368,000株  
 16年 3 月期 普通株式 154,017,030株 優先株式 46,313,000株  
 期末自己株式数  
 17年 3 月期 24,947株  
 16年 3 月期 16,355株

2. 平成18年 3 月期の業績予想 (平成17年 4 月 1 日 ~ 平成18年 3 月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	20,300	800	2,400				
通期	46,000	1,600	1,700	0	00	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円94銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 平成16年3月31日		当事業年度 平成17年3月31日		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産						
現金及び預金	2	1,256		500		755
受取手形		2,051		844		1,206
売掛金		3,331		3,304		27
商品		862		1,547		685
製品		418		115		303
原材料		126		39		87
仕掛品		0		76		76
未成工事支出金		782		693		88
貯蔵品		3		3		0
前渡金		648		12		635
前払費用		146		134		12
その他		207		75		131
貸倒引当金		127		107		20
流動資産合計		9,707	29.2	7,240	24.4	2,466
固定資産						
有形固定資産						
建物	2	884		721		
減価償却累計額		395	489	369	351	137
構築物	2	1,021		896		
減価償却累計額		511	509	500	395	113
機械及び装置	2	2,473		1,427		
減価償却累計額		1,745	728	969	458	269
車両運搬具	2	197		39		
減価償却累計額		184	13	36	3	10
工具器具備品	2	388		234		
減価償却累計額		348	40	203	31	8
土地	1 2 8		9,429		9,251	177
建設仮勘定			8			8
有形固定資産合計		11,218	33.8	10,492	35.4	725

区分	注記 番号	前事業年度 平成16年3月31日		当事業年度 平成17年3月31日		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
無形固定資産						
鉱業権		9		5		3
ソフトウェア		19		85		65
その他		84		7		77
無形固定資産合計		113	0.3	98	0.3	15
投資その他の資産						
投資有価証券	5	4,502		4,042		459
関係会社株式		494		530		36
出資金		42		41		1
関係会社出資金		0		0		
長期貸付金		336		139		196
関係会社長期貸付金		8,479		8,799		320
破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権		1,052		524		527
長期前払費用		56		19		36
その他		244		251		7
貸倒引当金		3,004		2,530		474
投資その他の資産合計		12,203	36.7	11,818	39.9	384
固定資産合計		23,534	70.8	22,408	75.6	1,125
資産合計		33,242	100.0	29,649	100.0	3,592

区分	注記 番号	前事業年度 平成16年3月31日		当事業年度 平成17年3月31日		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>負債の部</b>						
<b>流動負債</b>						
支払手形		3,109		2,322		786
買掛金		2,606		2,539		66
短期借入金	2	6,818		4,495		2,323
一年以内に返済予定の 長期借入金	2	1,417		1,712		295
未払金		196		13		182
未払費用		200		125		74
未払法人税等		15		30		15
未払事業所税		0		0		
前受金		430		477		47
預り金	5	1,544		1,299		245
前受収益		4		2		1
賞与引当金		32		35		3
債務保証損失引当金		36		42		5
事業構造変革損失引当金		472		157		315
環境整備費引当金		95				95
その他		73		90		17
<b>流動負債合計</b>		<b>17,053</b>	<b>51.3</b>	<b>13,345</b>	<b>45.0</b>	<b>3,707</b>
<b>固定負債</b>						
長期借入金	2	7,596		6,512		1,084
繰延税金負債		540		541		0
再評価に係る繰延税金 負債		1,022		969		52
退職給付引当金		424		343		81
長期未払金		21		18		3
長期預り金		209		202		7
<b>固定負債合計</b>		<b>9,815</b>	<b>29.5</b>	<b>8,588</b>	<b>29.0</b>	<b>1,226</b>
<b>負債合計</b>		<b>26,868</b>	<b>80.8</b>	<b>21,933</b>	<b>74.0</b>	<b>4,934</b>

区分	注記 番号	前事業年度 平成16年3月31日		当事業年度 平成17年3月31日		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資本の部						
資本金	3	9,248	27.9	9,248	31.2	
利益剰余金						
当期未処理損失		5,209		3,788		1,420
利益剰余金合計		5,209	15.7	3,788	12.8	
土地再評価差額金	10	1,533	4.6	1,454	4.9	78
その他有価証券評価差額金	10	801	2.4	802	2.7	1
自己株式	4	0	0.0	2	0.0	1
資本合計		6,374	19.2	7,716	26.0	1,342
負債及び資本合計		33,242	100.0	29,649	100.0	3,592

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		当事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高						
商品売上高		31,532		34,542		
製品売上高		2,161		1,321		
その他の売上高		751	34,445	777	36,640	100.0
売上原価						
商品期首たな卸高		559		862		
製品期首たな卸高		476		418		
当期商品仕入高		29,673		33,092		
当期製品製造原価		1,156		746		
計		31,866		35,119		
他勘定振替高	2	29		290		
商品期末たな卸高		862		1,547		
製品期末たな卸高	1	418		115		
その他の売上原価		506	31,062	533	33,700	92.0
売上総利益			3,382		2,940	8.0
販売費及び一般管理費	3		2,982		2,221	6.1
営業利益			400		718	2.0
営業外収益						
受取利息	14	159		132		
有価証券利息		3				
受取配当金		365		1,002		
その他		231	760	164	1,299	3.5
営業外費用						
支払利息		659		351		
貸倒引当金繰入額		59		34		
債務保証損失引当金繰入額		18		22		
その他	2	364	1,101	254	661	1.8
経常利益			58		1,357	3.7
						1,298

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
特別利益						
固定資産売却益	4	56		20		
投資有価証券売却益	5	2,019		333		
その他			2,075	47	401	1,673
6.0					1.1	
特別損失						
前期損益修正損	6	277				
固定資産売却損	7	2		13		
固定資産除却損	8	80		84		
投資有価証券売却損	9	510		12		
投資有価証券評価損	10	8		17		
その他の投資その他の資産 貸倒引当金繰入額	11	0		0		
たな卸資産評価損	2 12			68		
事業構造変革損失	13	570		112		
炭鉱跡地整備費用		4	1,455	3	313	1,141
4.2					0.9	
税引前当期純利益			678		1,444	766
2.0					3.9	
法人税、住民税及び事業税		53		155		
法人税等調整額		174	227	52	102	124
0.7					0.3	
当期純利益			451		1,342	890
1.3					3.7	
前期繰越損失			5,397		5,209	188
土地再評価差額金取崩額			262		78	341
当期未処理損失			5,209		3,788	1,420

製品製造原価明細表

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日			当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		
		金額（百万円）		構成比 （％）	金額（百万円）		構成比 （％）
物品費			341	30.4		208	25.3
労務費			262	23.4		108	13.2
経費							
1 経費 （うち外注費）		455 (148)			458 (313)		
2 減価償却費		63	519	46.2	47	506	61.5
当期総製造費用			1,122	100.0		823	100.0
期首仕掛品たな卸高			58			0	
仕掛品評価減			16				
他勘定振替高			8				
期末仕掛品たな卸高			0			76	
当期製品製造原価			1,156			746	

(注) 原価計算方法は事業所ごとに単純総合原価計算を採用しております。

その他の売上原価明細表

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日			当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		
		金額（百万円）		構成比 （％）	金額（百万円）		構成比 （％）
物品費							
経費							
1 経費 （うち外注費）		506 ( )			533 ( )		
2 減価償却費			506	100.0		533	100.0
その他の売上原価			506	100.0		533	100.0

(3) 損失処理案

区分	注記 番号	前事業年度 平成16年6月29日		当事業年度 平成17年6月29日		対前年比
		金額（百万円）		金額（百万円）		増減 (百万円)
当期末処理損失			5,209		3,788	1,420
次期繰越損失			5,209		3,788	1,420

重要な会計方針

前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 製品 採石事業部門の製品 総平均法による低価法 その他の製品 総平均法による原価法</p> <p>(3) 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(4) 原材料 総平均法による原価法</p> <p>(5) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(6) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(7) 貯蔵品 後入先出法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品 採石事業部門の製品 同左 その他の製品 同左</p> <p>(3) 原材料 同左</p> <p>(4) 仕掛品 同左</p> <p>(5) 未成工事支出金 同左</p> <p>(6) 貯蔵品 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日</p>				
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">不動産事業部門の資産</p> <p style="padding-left: 40px;">定額法</p> <p style="padding-left: 20px;">採石事業部門の資産</p> <p style="padding-left: 40px;">定額法</p> <p style="padding-left: 20px;">ゴルフ場の資産</p> <p style="padding-left: 40px;">定額法</p> <p style="padding-left: 20px;">上記以外の資産</p> <p style="padding-left: 40px;">定率法</p> <p style="padding-left: 40px;">ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物付属設備は除く。）については、定額法によっております。</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">また、採石事業部門及びゴルフ場のうち積雪地帯に属する事業所の一部の有形固定資産については、設備の稼働期間を鑑み見積耐用年数を適用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">鉱業権</p> <p style="padding-left: 40px;">生産高比例法</p> <p style="padding-left: 20px;">上記以外の資産</p> <p style="padding-left: 40px;">定額法</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p style="padding-left: 20px;">均等額償却</p> <p>5 繰延資産の処理方法</p> <p style="padding-left: 20px;">支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失の見積額を計上しております。</p> <p>(4) 事業構造変革損失引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">「経営再生計画」による事業構造変革に伴い発生する損失に備え、採石事業所の閉鎖等に係る損失の見積額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～8年	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">採石事業部門の資産</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">上記以外の資産</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>(3) 債務保証損失引当金</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>(4) 事業構造変革損失引当金</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p>
建物及び構築物	3～50年				
機械装置及び運搬具	4～8年				

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日</p>
<p>(5) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、退職給付債務の金額は、期末自己都合要支給額としております。 また、会計基準変更時差異及び数理計算上の差異は一時償却しております。</p> <p>(6) 環境整備費引当金 豪州炭鉱跡地において、現地の法令による採炭地の環境整備費用の支出に備えるため、環境整備計画に基づく当該費用の負担見積額を現価方式によって計上しております。 (追加情報) 環境整備引当金は、当期末において、当期末までの発生実績に基づき、計上金額を見直しております。 この結果、従来に比べ特別損失が95百万円増加し、税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務については繰延ヘッジ処理によっており、外貨建その他有価証券については時価ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに対して為替予約取引を、また、一部の外貨建その他有価証券の為替変動リスクに対して外貨建借入金ヘッジ手段として用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 会社が業務遂行上さらされる市場リスクを適切に管理することにより、リスクの減殺を図ることを目的にリスクヘッジを行います。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段を直接結びつけてヘッジ有効性を評価致します。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取締役会で承認を得た方針に従い、所管の長は運営・管理し、6ヶ月に1回モニタリング致します。</p> <p>9 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>9 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

<p>前事業年度 平成16年3月31日</p>	<p>当事業年度 平成17年3月31日</p>
<p>1 事業用土地の再評価差額金計上額</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法としたが、一部については、同条第2号によるところの国土利用計画法施行令の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行う方法、ないし、同条第5号によるところの鑑定評価による方法としております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">243百万円</p>	<p>1 事業用土地の再評価差額金計上額</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法としたが、一部については、同条第2号によるところの国土利用計画法施行令の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行う方法、ないし、同条第5号によるところの鑑定評価による方法としております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">2,710百万円</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価格の合計額の差額の算定の基礎となる当期末における時価の算定方法を、遊休地について当年度より土地の再評価に関する法律施行令第2条第5号の方法に変更致しました。</p> <p>この変更は、翌事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準・同注解 平成14年8月9日企業会計審議会」の適用が開始されることを踏まえ、投資家等に対して、適時に情報を開示するために行うものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合と比べ、土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価格の合計額との差額の金額は、2,429百万円増加しております。</p>

前事業年度 平成16年 3月31日				当事業年度 平成17年 3月31日																																											
2 担保提供資産				2 担保提供資産																																											
担保提供資産		債務の内容		担保提供資産		債務の内容																																									
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)																																								
預金	615	短期借入金	1,936	建物	140	短期借入金	1,463																																								
建物	150	一年以内に返済予定 の長期借入金	965	構築物	106	一年以内に返済予定 の長期借入金	1,059																																								
構築物	117	長期借入金	1,943	機械及び装置	35	長期借入金	1,639																																								
機械及び装置	45	泉山興業株式会社の 借入金	44	車両運搬具	0																																										
車両運搬具	0			工具器具備品	0																																										
工具器具備品	1			土地	4,516																																										
土地	4,913			計	4,799	計	4,161																																								
計	5,843	計	4,888																																												
<p>上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、建物41百万円、構築物117百万円、機械及び装置45百万円、車両運搬具0百万円、工具器具備品1百万円であります。</p> <p>また、上記債務のうち、工場財団抵当に対応する債務は、一年以内に返済予定の長期借入金39百万円及び長期借入金172百万円であります。</p>				<p>上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、建物37百万円、構築物106百万円、機械及び装置35百万円、車両運搬具0百万円、工具器具備品0百万円であります。</p> <p>また、上記債務のうち、工場財団抵当に対応する債務は、一年以内に返済予定の長期借入金39百万円及び長期借入金132百万円であります。</p>																																											
<p>3 会社が発行する株式の総数は、726,473,000株であり、その内訳は次のとおりであります。ただし、株式の消却が行われた場合、又は優先株式につき普通株式への転換が行われた場合には、これに相当する株式数を減じております。</p> <table border="1"> <tr> <td>普通株式</td> <td>680,160,000株</td> </tr> <tr> <td>第一回第一種優先株式</td> <td>3,459,000</td> </tr> <tr> <td>第一回第二種優先株式</td> <td>7,140,000</td> </tr> <tr> <td>第一回第三種優先株式</td> <td>35,714,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>726,473,000</td> </tr> </table> <p>また、発行済株式総数は200,330,030株であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>普通株式</td> <td>154,017,030株</td> </tr> <tr> <td>第一回第一種優先株式</td> <td>3,459,000</td> </tr> <tr> <td>第一回第二種優先株式</td> <td>7,140,000</td> </tr> <tr> <td>第一回第三種優先株式</td> <td>35,714,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>200,330,030</td> </tr> </table>				普通株式	680,160,000株	第一回第一種優先株式	3,459,000	第一回第二種優先株式	7,140,000	第一回第三種優先株式	35,714,000	計	726,473,000	普通株式	154,017,030株	第一回第一種優先株式	3,459,000	第一回第二種優先株式	7,140,000	第一回第三種優先株式	35,714,000	計	200,330,030	<p>3 会社が発行する株式の総数は、723,528,000株であり、その内訳は次のとおりであります。ただし、株式の消却が行われた場合、又は優先株式につき普通株式への転換が行われた場合には、これに相当する株式数を減じております。</p> <table border="1"> <tr> <td>普通株式</td> <td>680,160,000株</td> </tr> <tr> <td>第一回第一種優先株式</td> <td>514,000</td> </tr> <tr> <td>第一回第二種優先株式</td> <td>7,140,000</td> </tr> <tr> <td>第一回第三種優先株式</td> <td>35,714,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>723,528,000</td> </tr> </table> <p>また、発行済株式総数は214,564,195株であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>普通株式</td> <td>171,196,195株</td> </tr> <tr> <td>第一回第一種優先株式</td> <td>514,000</td> </tr> <tr> <td>第一回第二種優先株式</td> <td>7,140,000</td> </tr> <tr> <td>第一回第三種優先株式</td> <td>35,714,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>214,564,195</td> </tr> </table>				普通株式	680,160,000株	第一回第一種優先株式	514,000	第一回第二種優先株式	7,140,000	第一回第三種優先株式	35,714,000	計	723,528,000	普通株式	171,196,195株	第一回第一種優先株式	514,000	第一回第二種優先株式	7,140,000	第一回第三種優先株式	35,714,000	計	214,564,195
普通株式	680,160,000株																																														
第一回第一種優先株式	3,459,000																																														
第一回第二種優先株式	7,140,000																																														
第一回第三種優先株式	35,714,000																																														
計	726,473,000																																														
普通株式	154,017,030株																																														
第一回第一種優先株式	3,459,000																																														
第一回第二種優先株式	7,140,000																																														
第一回第三種優先株式	35,714,000																																														
計	200,330,030																																														
普通株式	680,160,000株																																														
第一回第一種優先株式	514,000																																														
第一回第二種優先株式	7,140,000																																														
第一回第三種優先株式	35,714,000																																														
計	723,528,000																																														
普通株式	171,196,195株																																														
第一回第一種優先株式	514,000																																														
第一回第二種優先株式	7,140,000																																														
第一回第三種優先株式	35,714,000																																														
計	214,564,195																																														
<p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式16,355株であります。</p>				<p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式24,947株であります。</p>																																											
<p>5 投資有価証券のうち、1,741百万円については、貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を流動負債の預り金として、1,528百万円計上しております。</p>				<p>5 投資有価証券のうち、1,564百万円については、貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を流動負債の預り金として、1,292百万円計上しております。</p>																																											

前事業年度 平成16年 3月31日	当事業年度 平成17年 3月31日																						
<p>6 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社の借入金等に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">個人住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">1,384百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社北海道加ト吉</td> <td style="text-align: right;">1,304</td> </tr> <tr> <td>泉山興業株式会社</td> <td style="text-align: right;">701</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,390</td> </tr> </table> <p>(2) 豪州炭鉱跡地において、現地の法令による採炭地の環境整備費用の支出に備えるため、現地金融機関に信用状を開設しております。信用状開設額のうち、負担見積額及び既支払額を控除した金額は、938百万円であります。</p> <p>7 受取手形割引高 <span style="float: right;">2,938百万円</span></p> <p>8 北海道赤平市所在の土地79百万円をたな卸資産より有形固定資産へ振り替えております。</p> <p>9 平成13年6月開催の定時株主総会において、下記の欠損填補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">653百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">653</td> </tr> </table> <p>10 配当制限</p> <p>(1) 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>(2) その他有価証券評価差額金は、商法第290条第1項第6号の規定により配当に充当することが制限されております。</p> <p>11 資本の欠損の額 <span style="float: right;">5,210百万円</span></p>	個人住宅ローン	1,384百万円	株式会社北海道加ト吉	1,304	泉山興業株式会社	701	計	3,390	資本準備金	653百万円	計	653	<p>6 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社の借入金等に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">個人住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">1,242百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社北海道加ト吉</td> <td style="text-align: right;">1,210</td> </tr> <tr> <td>泉山興業株式会社</td> <td style="text-align: right;">568</td> </tr> <tr> <td>個人ゴルフ会員権ローン</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,130</td> </tr> </table> <p>(2) 豪州炭鉱跡地において、現地の法令による採炭地の環境整備費用の支出に備えるため、現地金融機関に信用状を開設しております。信用状開設額のうち、負担見積額及び既支払額を控除した金額は、998百万円であります。</p> <p>7 受取手形割引高 <span style="float: right;">3,518百万円</span></p> <p>10 配当制限</p> <p>(1) 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>(2) その他有価証券評価差額金は、商法第290条第1項第6号の規定により配当に充当することが制限されております。</p> <p>11 資本の欠損の額 <span style="float: right;">3,790百万円</span></p>	個人住宅ローン	1,242百万円	株式会社北海道加ト吉	1,210	泉山興業株式会社	568	個人ゴルフ会員権ローン	110	計	3,130
個人住宅ローン	1,384百万円																						
株式会社北海道加ト吉	1,304																						
泉山興業株式会社	701																						
計	3,390																						
資本準備金	653百万円																						
計	653																						
個人住宅ローン	1,242百万円																						
株式会社北海道加ト吉	1,210																						
泉山興業株式会社	568																						
個人ゴルフ会員権ローン	110																						
計	3,130																						

( 損益計算書関係 )

前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	当事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日																																																												
<p>1 売上原価に算入されている低価基準による評価減の金額 採石事業部門のたな卸資産に関し、低価基準を適用しております。売上原価に算入した評価減の金額は9百万円であります。</p> <p>2 他勘定振替高 特別損失(事業構造変革損失)への振替高18百万円及び簿価で売却したことによる減少8百万円が主なものであります。</p> <p>3 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであり、販売費に属する費用は約81%、一般管理費に属する費用は約19%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 運送費・港頭諸掛等</td><td style="text-align: right;">725百万円</td></tr> <tr><td>(2) 給与手当</td><td style="text-align: right;">568</td></tr> <tr><td>(3) 賞与</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>(4) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>(5) 賃借料</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>(6) 光熱・水道費及び消耗品費</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>(7) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>(8) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">539</td></tr> <tr><td>(9) 研究開発費</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> </table> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>4 固定資産売却益 機械及び装置の売却益38百万円、工具器具備品の売却益12百万円が主なものであります。</p> <p>5 投資有価証券売却益 株式に係る売却益1,879百万円及び投資信託に係る売却益139百万円であります。</p> <p>6 前期損益修正損 環境整備費引当金繰入額191百万円が主なものであり、当期末において環境整備費引当金の見積の変更を行ったことにより計上したものであります。</p> <p>8 固定資産除却損 内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>鉱区税</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>その他投資</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> </table>	(1) 運送費・港頭諸掛等	725百万円	(2) 給与手当	568	(3) 賞与	88	(4) 退職給付費用	39	(5) 賃借料	122	(6) 光熱・水道費及び消耗品費	47	(7) 減価償却費	124	(8) 貸倒引当金繰入額	539	(9) 研究開発費	30	建物	5百万円	機械及び装置	26	工具器具備品	16	鉱区税	10	その他投資	20	<p>2 他勘定振替高 事業構造変革損失引当金取崩しに伴う相殺振替高218百万円及び特別損失(たな卸資産評価損)への振替高68百万円が主なものであります。</p> <p>3 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであり、販売費に属する費用は約78%、一般管理費に属する費用は約22%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 運送費・港頭諸掛等</td><td style="text-align: right;">617百万円</td></tr> <tr><td>(2) 従業員給与・賞与</td><td style="text-align: right;">605</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>(4) 賃借料</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>(5) 光熱・水道費及び消耗品費</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>(6) 旅費・通信費</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>(7) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>(8) 研究開発費</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> </table> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>4 固定資産売却益 土地に係る売却益16百万円が主なものであります。</p> <p>5 投資有価証券売却益 株式に係る売却益333百万円であります。</p> <p>7 固定資産売却損 内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>その他投資</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> </table> <p>8 固定資産除却損 内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>その他投資</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> </table>	(1) 運送費・港頭諸掛等	617百万円	(2) 従業員給与・賞与	605	(3) 退職給付費用	55	(4) 賃借料	101	(5) 光熱・水道費及び消耗品費	38	(6) 旅費・通信費	128	(7) 減価償却費	104	(8) 研究開発費	69	機械及び装置	0百万円	土地	5	その他投資	7	建物	3百万円	構築物	0	機械及び装置	30	工具器具備品	8	その他投資	41
(1) 運送費・港頭諸掛等	725百万円																																																												
(2) 給与手当	568																																																												
(3) 賞与	88																																																												
(4) 退職給付費用	39																																																												
(5) 賃借料	122																																																												
(6) 光熱・水道費及び消耗品費	47																																																												
(7) 減価償却費	124																																																												
(8) 貸倒引当金繰入額	539																																																												
(9) 研究開発費	30																																																												
建物	5百万円																																																												
機械及び装置	26																																																												
工具器具備品	16																																																												
鉱区税	10																																																												
その他投資	20																																																												
(1) 運送費・港頭諸掛等	617百万円																																																												
(2) 従業員給与・賞与	605																																																												
(3) 退職給付費用	55																																																												
(4) 賃借料	101																																																												
(5) 光熱・水道費及び消耗品費	38																																																												
(6) 旅費・通信費	128																																																												
(7) 減価償却費	104																																																												
(8) 研究開発費	69																																																												
機械及び装置	0百万円																																																												
土地	5																																																												
その他投資	7																																																												
建物	3百万円																																																												
構築物	0																																																												
機械及び装置	30																																																												
工具器具備品	8																																																												
その他投資	41																																																												

前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																														
<p>9 投資有価証券売却損 株式に係る売却損であります。</p> <p>10 投資有価証券評価損 株式に係る評価損であります。</p> <p>11 その他の投資その他の資産貸倒引当金繰入額 ゴルフ会員権に係る貸倒引当金繰入額であります。</p> <p>13 事業構造変革損失 「経営再生計画」に基づき、経営効率を向上させるための不採算事業からの撤退及び人員の合理化等に係る損失であり、主なものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産除却損</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地評価損</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産一時償却損</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業構造変革損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合理化関係費用</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">（うち特別退職金）</td> <td style="text-align: right;">(39)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">閉山諸費用</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> </table> <p>14 関係会社に対する主な取引 内容は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	15百万円	たな卸資産除却損	26	土地評価損	55	無形固定資産一時償却損	24	事業構造変革損失引当金繰入額	212	合理化関係費用	39	（うち特別退職金）	(39)	閉山諸費用	22	関係会社貸倒引当金繰入額	65	関係会社株式評価損	69	受取利息	157百万円	<p>9 投資有価証券売却損 株式に係る売却損であります。</p> <p>10 投資有価証券評価損 株式に係る評価損であります。</p> <p>11 その他の投資その他の資産貸倒引当金繰入額 ゴルフ会員権に係る貸倒引当金繰入額であります。</p> <p>12 たな卸資産評価損 採石事業部門における碎石の評価損であります。</p> <p>13 事業構造変革損失 「経営再生計画」に基づき、経営効率を向上させるための不採算事業からの撤退及び人員の合理化等に係る損失であり、主なものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業構造変革損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">採石事業所分割諸費用</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> </table> <p>14 関係会社に対する主な取引 内容は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> </table>	事業構造変革損失引当金繰入額	62百万円	採石事業所分割諸費用	17	関係会社株式売却損	33	受取利息	140百万円
たな卸資産評価損	15百万円																														
たな卸資産除却損	26																														
土地評価損	55																														
無形固定資産一時償却損	24																														
事業構造変革損失引当金繰入額	212																														
合理化関係費用	39																														
（うち特別退職金）	(39)																														
閉山諸費用	22																														
関係会社貸倒引当金繰入額	65																														
関係会社株式評価損	69																														
受取利息	157百万円																														
事業構造変革損失引当金繰入額	62百万円																														
採石事業所分割諸費用	17																														
関係会社株式売却損	33																														
受取利息	140百万円																														

リース取引

前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日				当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額（注）				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額（注）			
	取得価額 相当額 （百万円）	減価償却累 計額相当額 （百万円）	当期末残高 相当額 （百万円）		取得価額 相当額 （百万円）	減価償却累 計額相当額 （百万円）	当期末残高 相当額 （百万円）
機械及び装置	281	191	89	機械及び装置	256	202	54
車両運搬具	36	18	18	車両運搬具	36	24	12
工具器具備品	22	18	4	工具器具備品			
ソフトウェア	3	1	2	ソフトウェア	3	2	1
合計	345	230	115	合計	297	229	67
未経過リース料当期末残高相当額（注）				未経過リース料当期末残高相当額（注）			
1年内 53百万円				1年内 38百万円			
1年超 61				1年超 29			
計 115				計 67			
（注）取得価額相当額及び未経過リース料当期末残高相当額は、有形固定資産の当期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 163百万円				支払リース料 55百万円			
減価償却費相当額 163				減価償却費相当額 55			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

有価証券

前期末（平成16年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当期末（平成17年3月31日現在）

同上

税効果会計

前事業年度		当事業年度	
1 繰延税金資産、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
平成16年3月31日		平成17年3月31日	
主な原因	金額 (百万円)	主な原因	金額 (百万円)
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	133	貸倒引当金損金算入限度超過額	605
賞与支給見込額の損金算入限度超過額	12	賞与支給見込額の損金算入限度超過額	14
事業構造変革損失引当金損金算入限度超過額	188	事業構造変革損失引当金損金算入限度超過額	62
退職給付引当金損金算入限度超過額	125	退職給付引当金損金算入限度超過額	115
債務保証損失引当金等税務否認額	42	債務保証損失引当金等税務否認額	53
適格分社型分割により取得した子会社株式	8,284	税務上の繰越欠損金	14,730
税務上の繰越欠損金	7,122	たな卸資産評価損税務否認額	14
環境整備費引当金税務否認額	38	投資その他の資産評価損税務否認額	61
たな卸資産評価損税務否認額	14	土地評価損税務否認額	124
投資その他の資産評価損税務否認額	91	その他	16
土地評価損税務否認額	124	小計	15,797
その他	31	評価性引当額	15,797
小計	16,210	繰延税金資産合計	
評価性引当額	16,210	(繰延税金負債)	
繰延税金資産合計		未払配当金	6
(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	535
未払配当金	6	繰延税金負債合計	541
その他有価証券評価差額金	534	(再評価に係る繰延税金負債)	
繰延税金負債合計	540	土地再評価差額金	969
(再評価に係る繰延税金負債)			
土地再評価差額金	1,022		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	
平成16年3月31日		平成17年3月31日	
主な項目	率(%)	主な項目	率(%)
法定実効税率	40.6	法定実効税率	40.6
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
住民税均等割等	7.8	住民税均等割等	10.7
当期発生評価性引当額	48.9	当期発生評価性引当額	43.7
再評価土地差額調整	32.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.1
その他	0.2		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5		

( 1株当たり情報 )

前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
1株当たり純資産額	63.87円	1株当たり純資産額	43.60円
1株当たり当期純利益金額	3.36	1株当たり当期純利益金額	8.63
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	1.12	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	3.29

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
当期純利益(百万円)	451	1,342
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	451	1,342
期中平均株式数(千株)	134,319	155,428
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の内訳		
転換株式(千株)	270,159	252,980
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

( 重要な後発事象 )

前期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

## 7. 役員の変動(予定)

### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

### 2. その他役員の変動

平成17年6月29日付

新任監査役候補  
監査役

十河 安義  
(現SMB Cフレンド証券(株)特別顧問、(株)関西アーバン銀行監査役)

(註)十河安義氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」の候補者であります。

退任予定監査役  
監査役

五十川 惟一